事例No.	1634
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	群馬県、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

企業団と群馬県局（ 2用水供給事業）との垂直統合

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【群馬東部水道企業団】
企業団と群馬県企業局（2用水供給事業）との垂直統合

広域化等　水道事業

群馬東部水道企業団企画課

● 取組の概要

より広域的な視点で効率的な施設の運用体制を構築し、水の安定供給体制と経営基盤を強化するため、群馬東部水道企業団（3市5町で構成）及び群馬県企業局の新田山田用水供給事業及び東部地域用水供給事業の垂直統合を実施した。

◆総事業費　施設統廃合に伴う建設事業費　49,469,000千円

◆背景

- 群馬東部地域の3市5町は平成28年度に水道事業を水平統合（広域化）して群馬東部水道企業団となり、この地域にある群馬県企業局の2用水供給事業と連携できれば、取水から給水まで一元的に管理・運営することが可能な状況となったが、群馬県企業局との連携については保留しており、広域化後も浄水の受水を継続していた。
- この課題を解決するため、市町の枠を越え、より広域的な視点で効率的な施設の運用体制を構築できる、群馬県企業局の2用水供給事業との垂直統合を実施した。

◆具体的内容

- 水運用基本計画の方針として、群馬県企業局の2つの浄水場を基幹浄水場と位置付け、広域化によって浄水施設全体の能力に余力が生じることから、浄水場施設数の削減を行い、効率的な施設運用体制を構築した。
- 施設整備の方針として、水源及び施設の有効活用、安定供給体制の向上、維持管理費、更新費用の低減、災害発生時の対策の推進を図るため、浄水の供給経路の複数化による施設や配水区域間の融通体制を構築し、施設統廃合を実施した。

◆効果

- 垂直統合を実施したことで、建設事業費が削減された（▲約267億円）。
- 広域化時点では、令和6年度末までに浄水場を22施設から14施設まで統廃合する計画であったが、垂直統合の実施により9施設にまで統廃合が可能となった。

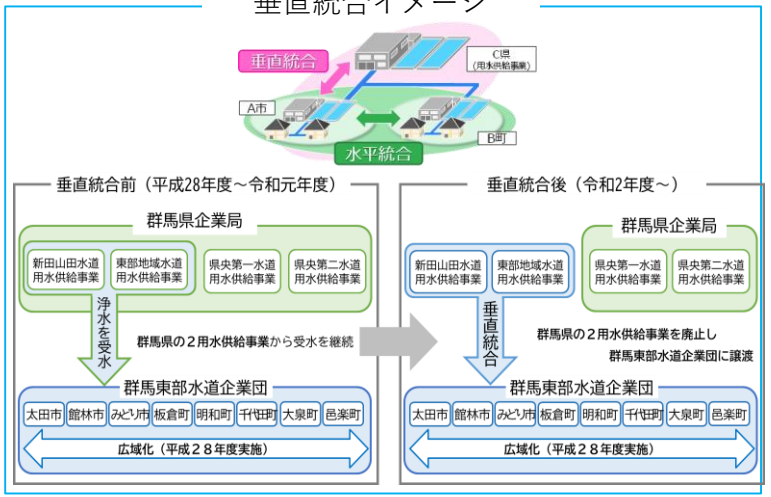
● 取組のポイント

- 令和2年4月の垂直統合に向け、円滑な事業の引継ぎを実施するため、群馬県企業局の協力により、統合前は企業団の職員を群馬県企業局に派遣し、統合後は群馬県企業局の職員を企業団に派遣することで、短期間での課題の調整、解決が可能となった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　450,281人（令和4年3月末時点）
- 行政区域内面積　577.30km²（令和4年3月末時点）
- 給水人口　447,697人（令和3年度決算）

垂直統合イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成28年　群馬県企業局との協議開始。
- 令和元年　垂直統合基本構想・基本計画の策定。
- 令和元年　垂直統合に向けた基本協定締結。
- 令和2年　事業資産の譲渡契約締結。
- 令和2年　垂直統合により2浄水場の運営開始。

● 今後の展望

- 垂直統合による運営基盤強化の効果を活用し、近年、頻発化・激甚化する自然災害等への対策を実施することで、リスクマネジメントを強化していく。